

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×																																																																																																																																									
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	17,189,578	15,732,495	実質収支比率	4.8	6.8																																																																																																																																			
					首都	×	歳出総額	16,518,101	14,902,725	経常収支比率	84.8	85.0																																																																																																																																			
					近畿	×	歳入歳出差引	671,477	829,770	(※1)	( 89.4 )	( 89.9 )																																																																																																																																			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	166,513	111,664	標準財政規模	10,500,754	10,560,860																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)		24,061		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-213,142	134,292	公債費負担比率	20.5	22.4																																																																																																																																		
	17年国調(人)		26,636			山振	○	積立金	672,518	5,507	健全化判断比率																																																																																																																																				
	増減率(%)		-9.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		23,573		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	459,376	139,799	将来負担比率	15.3	22.9																																																																																																																														
	うち日本人(人)		23,512															第1次	2,165	2,529	基準財政収入額	1,764,201	1,744,893	資金不足比率(※4)																																																																																																																							
	26.01.01(人)		24,027																21.2	21.7	基準財政需要額	7,702,222	7,576,196																																																																																																																								
	うち日本人(人)		23,976															第2次	1,426	1,981	標準税収入額等	2,241,875	2,229,687																																																																																																																								
	増減率(%)		-1.9																14.0	17.0	経常経費充当一般財源等	8,923,126	8,995,819																																																																																																																								
うち日本人(%)		-1.9		6,601	7,159	歳入一般財源等	12,144,564	12,029,048																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	238.98		第3次		64.8	61.3																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	101																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	9,837																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,969,898	20,334,029																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,700		一般職員	373	1,096,620	2,940	うち公的資金	16,301,651	17,519,175																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	43	111,929	2,603	債務負担行為額(支出予定額)	447,944	119,120																																																																																																																																				
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	22	55,550	2,525	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,860		教育公務員	4	13,724	3,431	土地開発基金現在高	102,165	101,992																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,853,414	3,180,896																																																																																																																																				
	議会議員	14	1,810		合計	377	1,110,344	2,945	財政調整基金	600,800	599,655																																																																																																																																				
						ラスパイレス指数		88.1		減債基金	5,616,623	5,555,820																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合</td> <td>(22)</td> <td>一本松ふるさと振興株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>温泉事業等特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>小規模下水道特別会計</td> <td>(13)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>公益財団法人くひる育英会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>旅客船特別会計</td> <td>(15)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>津島水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宇和島地区広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社	(2)	温泉事業等特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひる育英会			(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	浄化槽整備事業特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(11)	旅客船特別会計	(15)	愛媛県地方税滞納整理機構											(16)	津島水道企業団											(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)											(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)											(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)											(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)											(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社																																																																																																																																				
(2)	温泉事業等特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひる育英会																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	浄化槽整備事業特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						
						(11)	旅客船特別会計	(15)	愛媛県地方税滞納整理機構																																																																																																																																						
								(16)	津島水道企業団																																																																																																																																						
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																						
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)																																																																																																																																						
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)																																																																																																																																						
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,810,047	10.5	1,810,047	18.1	普通税	1,810,047	100.0
地方譲与税	136,496	0.8	136,496	1.4	法定普通税	1,810,047	100.0
利子割交付金	6,114	0.0	6,114	0.1	市町村民税	776,607	42.9
配当割交付金	13,916	0.1	13,916	0.1	個人均等割	31,343	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,151	0.1	9,151	0.1	所得割	644,105	35.6
地方消費税交付金	232,509	1.4	232,509	2.3	法人均等割	45,158	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,001	3.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	830,048	45.9
自動車取得税交付金	16,631	0.1	16,631	0.2	うち純固定資産税	825,242	45.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,869	3.4
地方特例交付金	3,556	0.0	3,556	0.0	市町村たばこ税	142,523	7.9
地方交付税	8,306,342	48.3	7,709,462	77.3	釧産税	-	-
普通交付税	7,709,462	44.8	7,709,462	77.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	596,880	3.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	10,534,762	61.3	9,937,882	99.6	目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	法定目的税	-	-
分担金・負担金	166,164	1.0	-	-	入湯税	-	-
使用料	294,422	1.7	5,701	0.1	事業所税	-	-
手数料	41,393	0.2	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	1,133,402	6.6	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	822,218	4.8	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	35,269	0.2	13,525	0.1	合計	1,810,047	100.0
寄附金	85,217	0.5	-	-			
繰入金	43,408	0.3	-	-			
繰越金	829,770	4.8	-	-			
諸収入	288,602	1.7	17,958	0.2			
地方債	2,912,500	16.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	549,000	3.2	-	-			
歳入合計	17,189,578	100.0	9,977,517	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,753,075	実質収支	37,767
上水道	144,539	再差引収支	-124,110
下水道	142,400	加入世帯数(世帯)	4,972
病院	107,557	被保険者数(人)	8,416
簡易水道	104,600	被保険者	72
国民健康保険	353,065	1人当り	保険税(料)収入額
その他	900,914		国庫支出金
			保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,101	0.6	-	96,101	
総務費	3,741,023	22.6	1,040,872	2,769,552	
民生費	3,617,401	21.9	17,368	2,245,238	
衛生費	1,371,021	8.3	73,052	1,206,770	
労働費	21,919	0.1	-	1	
農林水産業費	1,126,952	6.8	603,937	488,654	
商工費	245,167	1.5	17,034	163,118	
土木費	813,966	4.9	699,034	366,884	
消防費	1,614,476	9.8	1,143,142	545,704	
教育費	1,303,526	7.9	114,778	1,059,229	
災害復旧費	21,140	0.1	-	13,742	
公債費	2,522,909	15.3	-	2,495,594	
諸支出費	22,500	0.1	-	22,500	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,518,101	100.0	3,709,217	11,473,087	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,991,371	42.3	5,808,638	5,780,859	54.9
人件費	3,057,450	18.5	2,790,119	2,762,490	26.2
うち職員給	2,039,438	12.3	1,795,136	-	-
扶助費	1,411,012	8.5	522,925	522,775	5.0
公債費	2,522,909	15.3	2,495,594	2,495,594	23.7
元利償還金	2,522,909	15.3	2,495,594	2,495,594	23.7
内 うち元金	2,276,631	13.8	2,253,002	2,253,002	21.4
内 うち利子	246,278	1.5	242,592	242,592	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,796,373	35.1	4,737,374	3,142,267	29.9
物件費	2,315,655	14.0	1,696,821	1,449,903	13.8
維持補修費	66,810	0.4	38,240	38,240	0.4
補助費等	1,139,029	6.9	934,652	607,231	5.8
うち一部事務組合負担金	139,174	0.8	112,274	94,944	0.9
繰出金	1,500,979	9.1	1,297,459	1,042,093	9.9
積立金	765,402	4.6	765,402	-	-
投資・出資金・貸付金	8,498	0.1	4,800	4,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,730,357	22.6	927,075	-	-
うち人件費	48,196	0.3	42,106	-	-
普通建設事業費	3,709,217	22.5	913,333	-	-
うち補助	854,102	5.2	26,787	-	-
うち単独	2,778,138	16.8	866,769	-	-
災害復旧事業費	21,140	0.1	13,742	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,518,101	100.0	11,473,087	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

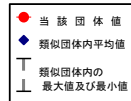
平成26年度 愛媛県南予

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,131	16,463	668	502	43	20,970	
2 温泉事業等特別会計	72	68	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

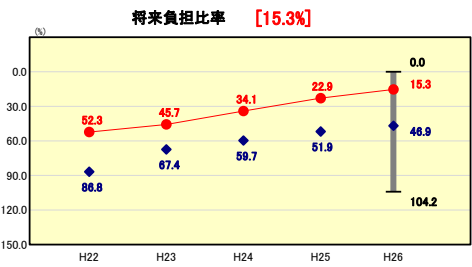
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,573	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,512	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	238.98	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	17,189,578	千円	9.5	%
歳出総額	16,518,101	千円	15.3	%
実質収支	504,964	千円		
標準財政規模	10,500,754	千円		
地方債現在高	20,969,898	千円		



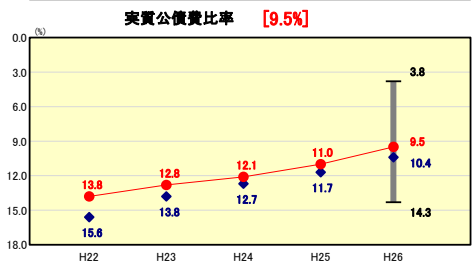
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



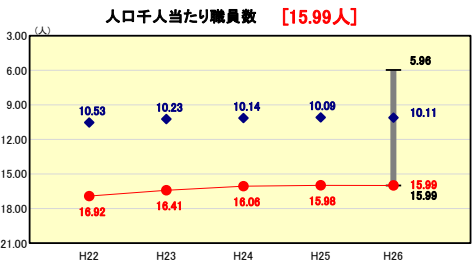
将来負担比率の分析欄  
 全国、類似団体及び愛媛県平均を共に下回る15.3%となっている。主な要因としては、地方債現在高の減少(前年度比△635,869千円)や充当可能基金の増加(前年度比733,379千円)が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

#### 公債費負担の状況



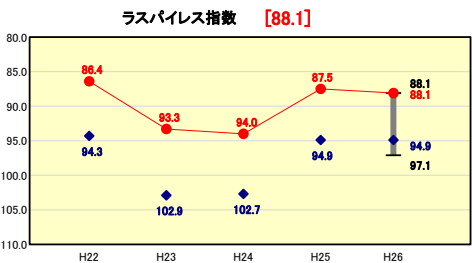
実質公債費比率の分析欄  
 高金利な地方債の繰上償還の実施(平成19年度から平成21年度において318,568千円)、緊急度・優先度を考慮した投資的事業の実施による地方債発行を抑制してきた結果、3年平均で、前年度比△1.5%の9.5%となった。類似団体平均と比較すると下回っているもの、愛媛県平均9.4%や全国平均8.0%と比較すると上回っている状況にある。今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、将来を見据え、身の丈にあった財政運営を行う。

#### 定員管理の状況



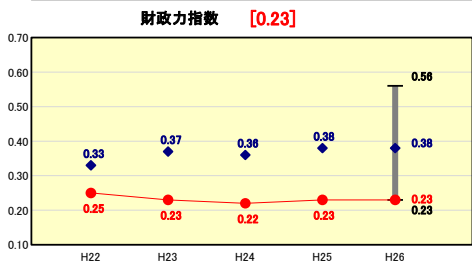
人口千人当たり職員数の分析欄  
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要因などもあり、町の規模に対する職員数が増加し、人口1,000人当たりの職員数は、15.99人(前年度比0.01人増)で、類似団体内でも最も多い状態である。そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

#### 給与水準(国との比較)



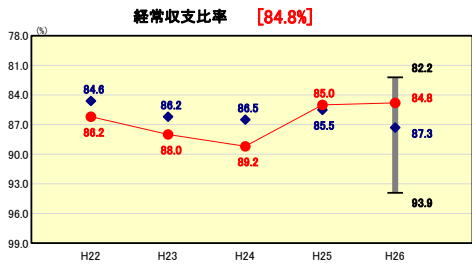
ラスパイレズ指数の分析欄  
 88.1と類似団体でも最も低い状況である。今後も引き続き給与の適正化に努める。

#### 財政力



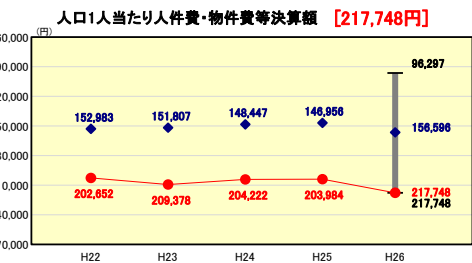
財政力指数の分析欄  
 人口の減少(前年比△454人)や高い高齢化率(平成26年度末37.51% 県平均29.54%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.23と類似団体でも最下位に位置している。そのため、行政評価の実施や施設の統廃合等により経常的な経費の節減に努めるとともに、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努める。また、町税徴収体制の強化、町有財産の有効活用など自主財源の安定確保にもより一層努めていく。

#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄  
 平成25年度の85.0%と比較して0.2%低下した。主な要因としては、退職者不補充による人件費の減(前年度比△31,682千円)や地方債発行の抑制に伴う公債費の減(前年度比△201,809千円)が挙げられる。今後は、老朽化した施設の建替え等による公債費の増加に加え、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり大きな減少は見込めないが、合併特例措置の縮減・終了も見据え、集中と選択、スクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経費節減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較しても最も多い(人口1人当たり217,748円)となっている。主な要因としては、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の運営を独自で実施することとなったため、職員数が増加したことに伴う人件費や、その施設の維持管理費が増加したことが挙げられる。現在も職員の定員適正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める必要がある。なお、ごみ処理施設については、宇和島地区広域事務組合へ加入することとなるため、ごみ処理施設の維持管理費は減少する見込み。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

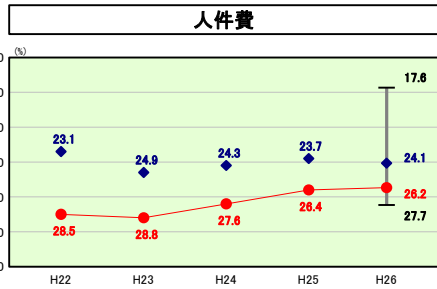
平成26年度

愛媛県愛南町

## 経常収支比率の分析

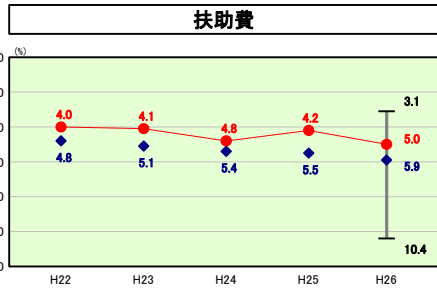
人口	23,573	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	23,512	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	238.98	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	17,189,578	千円	得 茶 負 担 比 率	15.3	%
歳出総額	16,518,101	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 V-O H24 V-O	
実収支	504,964	千円	( 年 度 毎 )	H25 V-O H26 V-O	
標準財政規模	10,500,754	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



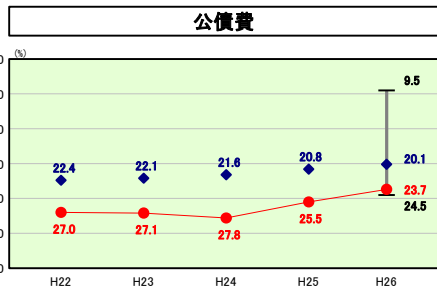
**人件費の分析欄**

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(26.2% 類似団体平均24.1%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△153人、金額で△1,067,766千円、経常収支比率で△12.0%減少している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



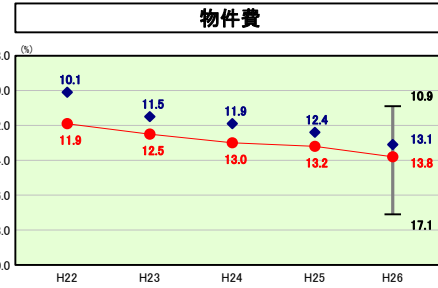
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、社会福祉費及び児童福祉費関係が大半を占めているが、愛媛県及び類似団体平均を下回っている。今後も、比率上昇の抑制に努める。



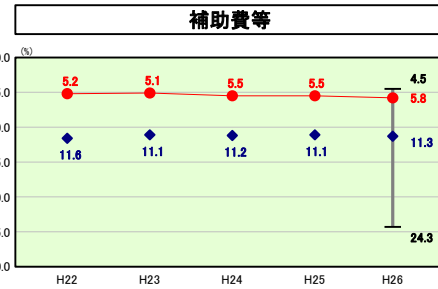
**公債費の分析欄**

全国平均及び県平均を大きく上回っており、類似団体と比較しても高くなっている(23.7% 類似団体平均20.1%)。高金利な地方債の繰上償還を実施(平成19年度から平成21年度において318,568千円)するとともに、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、平成17年度をピークに減少している。公債費は、平成25年度と比較して、金額で△201,809千円、経常収支比率で△1.8%減少となっている。今後、老朽化した施設の建替え等により数年間は大きな減少は見込めないが、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



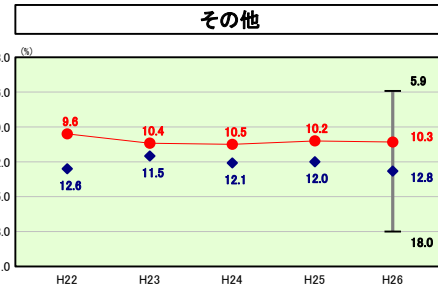
**物件費の分析欄**

類似団体と比較して高くなっている(13.8% 類似団体平均13.1%)要因として、県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や町単独で実施しているごみ・し尿処理施設の運営経費などが考えられる。合併後、各種経費の削減や施設の統廃合(合併後、保育所8施設、学校10施設)に取り組んできたが、平成25年度と比較すると、電算関係費の増加等により、金額で57,704千円、経常収支比率で0.6%増加している。今後、より経費削減に取り組む必要がある。



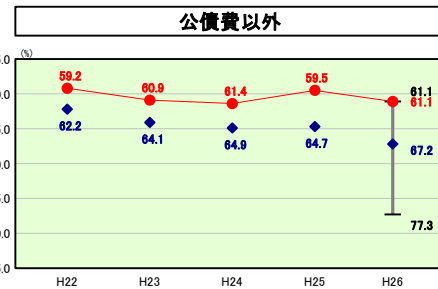
**補助費等の分析欄**

補助費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っている。今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



**その他の分析欄**

その他については、国民健康保険、介護保険、簡易水道、集落排水など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っているが、今後も、経費削減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計にあつては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



**公債費以外の分析欄**

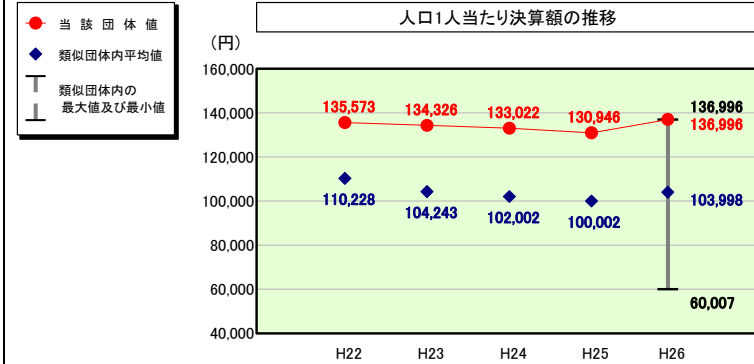
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因は、人件費、公債費、物件費が主なものである。人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、公債費については、選択と集中による投資的経費の縮減、物件費については、施設の統廃合や更なる経費削減に努め、比率上昇の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県愛南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



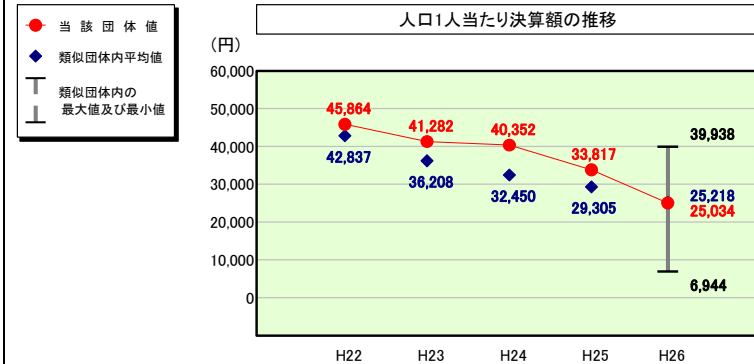
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,057,450	129,701	89,163	45.5
賃金(物件費)	268,162	11,376	6,757	68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	36,168	1,534	9,873	▲84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,937	1,949	232	740.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,611	5,456	4,664	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,196	2,045	2,622	▲22.0
▲退職金	▲355,129	▲15,065	▲9,311	61.8
合計	3,229,395	136,996	103,998	31.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.99	10.11	5.88
ラスパイレズ指数	88.1	94.9	▲6.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

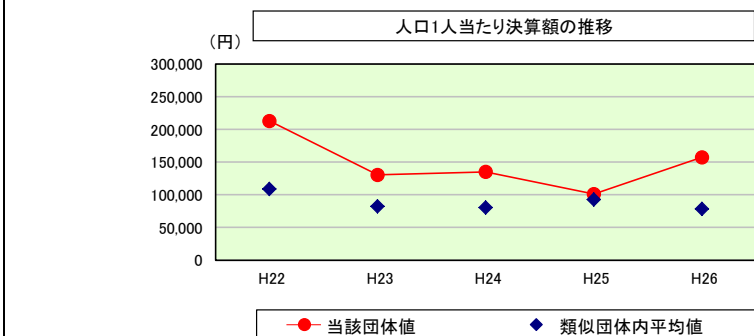


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,522,909	107,025	71,170	50.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	247,482	10,499	12,950	▲18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,590	958	3,062	▲68.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,225	222	2,316	▲90.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲27,315	▲1,159	▲3,254	▲64.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,180,770	▲92,511	▲61,038	51.6
合計	590,121	25,034	25,218	▲0.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

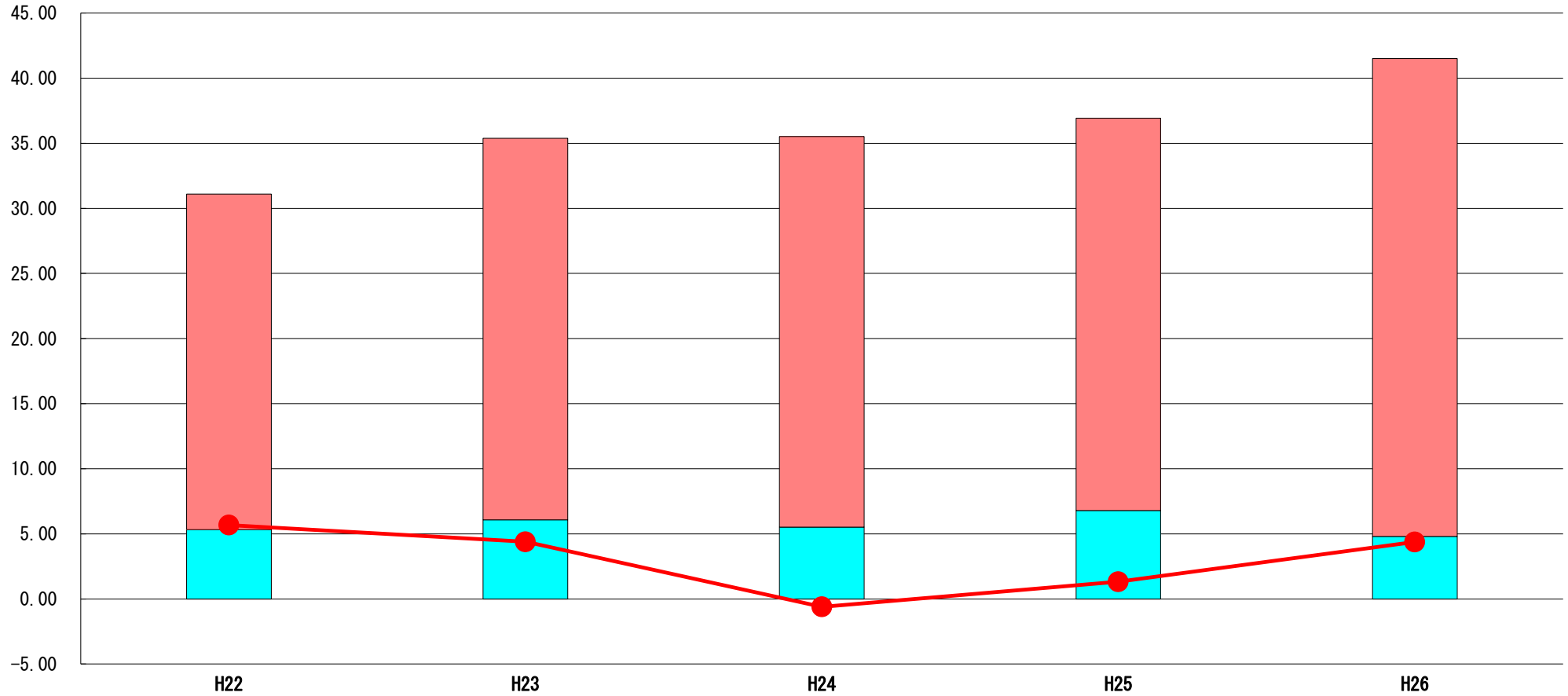
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,344,603	212,788	131.5	108,992	20.9	110.6
うち単独分	1,450,462	57,748	10.4	51,234	▲8.6	19.0
H23	3,220,304	130,519	▲38.7	82,292	▲24.5	▲14.2
うち単独分	2,145,153	86,943	50.6	41,490	▲19.0	69.6
H24	3,281,265	135,082	3.5	80,577	▲2.1	5.6
うち単独分	1,270,341	52,297	▲39.8	36,629	▲11.7	▲28.1
H25	2,432,840	101,254	▲25.0	92,698	15.0	▲40.0
うち単独分	1,332,350	55,452	6.0	45,144	23.2	▲17.2
H26	3,709,217	157,350	55.4	78,556	▲15.3	70.7
うち単独分	2,778,138	117,853	112.5	40,810	▲9.6	122.1
過去5年間平均	3,597,646	147,399	25.3	88,623	▲1.2	26.5
うち単独分	1,795,289	74,059	27.9	43,061	▲5.1	33.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #f08080; border: 1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		25.78	29.31	30.00	30.12	36.70
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #00ffff; border: 1px solid black;"></span> 実質収支額		5.32	6.08	5.51	6.80	4.81
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom: 2px solid red; border-left: 2px solid red; border-right: 2px solid red; border-radius: 50%;"></span> 実質単年度収支		5.67	4.39	▲ 0.60	1.32	4.37

## 分析欄

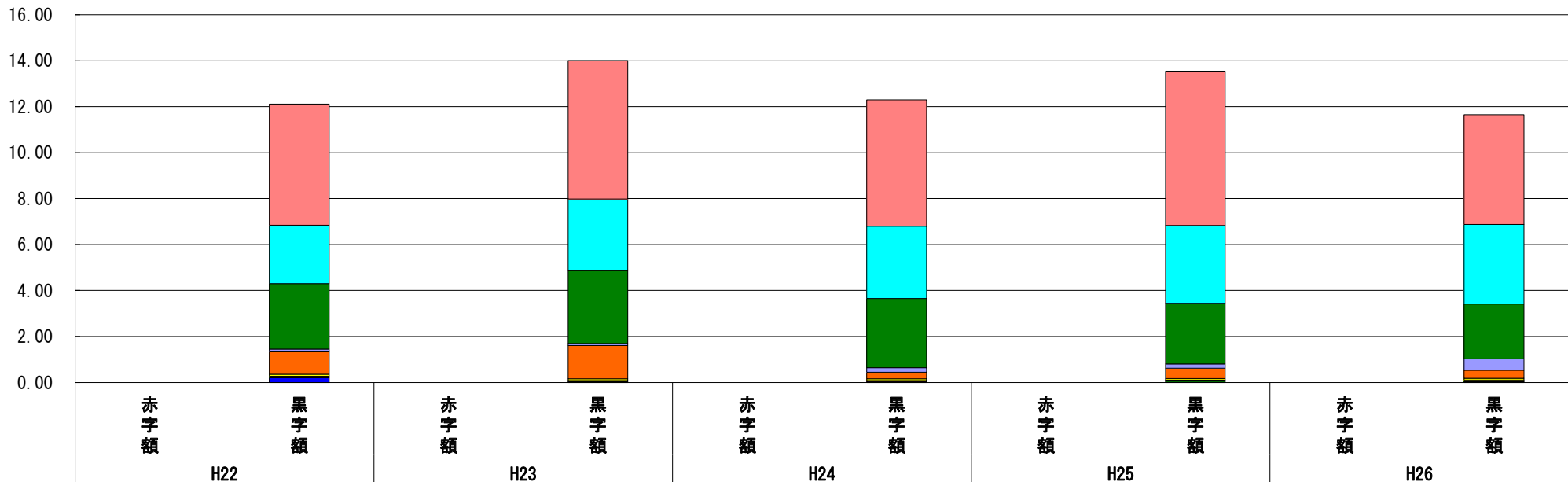
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成24年度は若干の赤字となっているが、ほぼ黒字を保っており、今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.27	6.03	5.50	6.72	4.77
上水道事業会計		2.54	3.11	3.15	3.38	3.47
病院事業会計		2.85	3.18	3.01	2.64	2.38
介護保険特別会計		0.12	0.08	0.19	0.19	0.50
国民健康保険特別会計		0.97	1.45	0.29	0.45	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.08	0.06	0.07
簡易水道特別会計		0.04	0.03	0.05	0.02	0.06
温泉事業等特別会計		0.03	0.03	0.01	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.02	0.02	0.02	0.02

## 分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。  
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

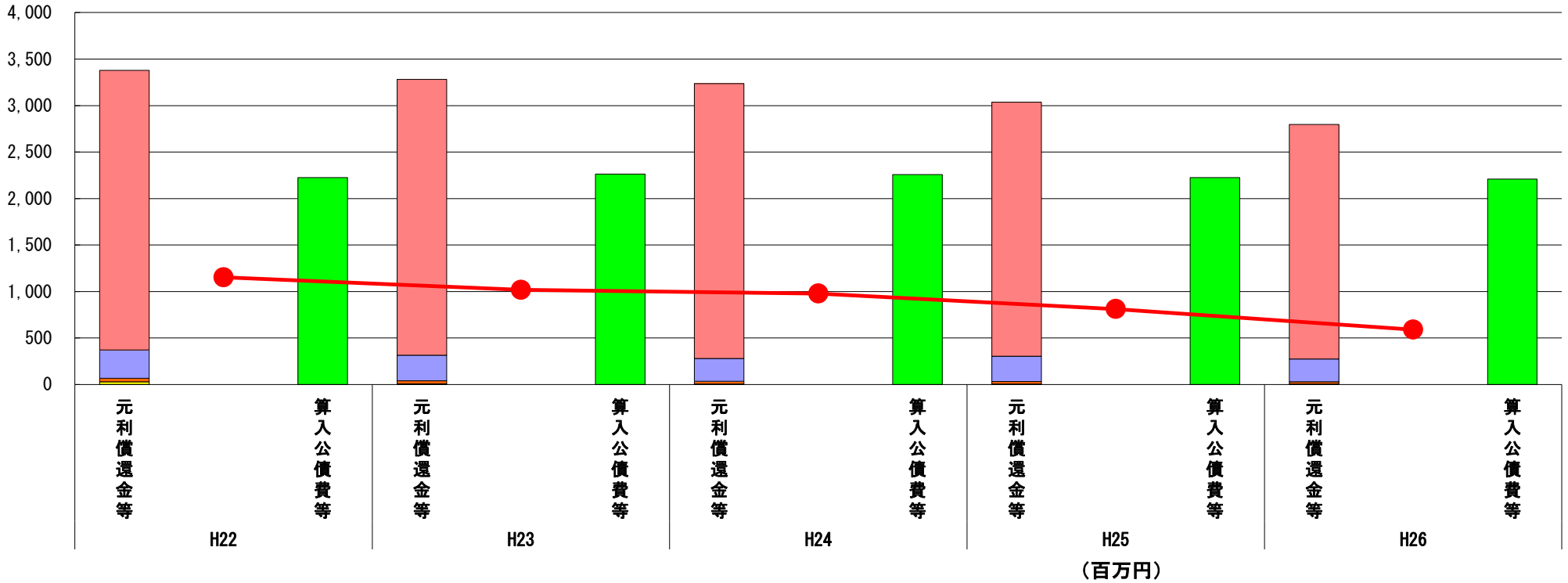


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県愛南町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,007	2,968	2,956	2,733	2,523
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		304	274	246	271	247
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	33	30	28	23
	債務負担行為に基づく支出額		30	6	5	5	5
	一時借入金の利子		-	1	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,226	2,264	2,259	2,225	2,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,152	1,018	978	812	589

**分析欄**

地方債の発行の抑制により、元利償還金については減少しており、結果、実質公債比率における分子は、年々減少している。

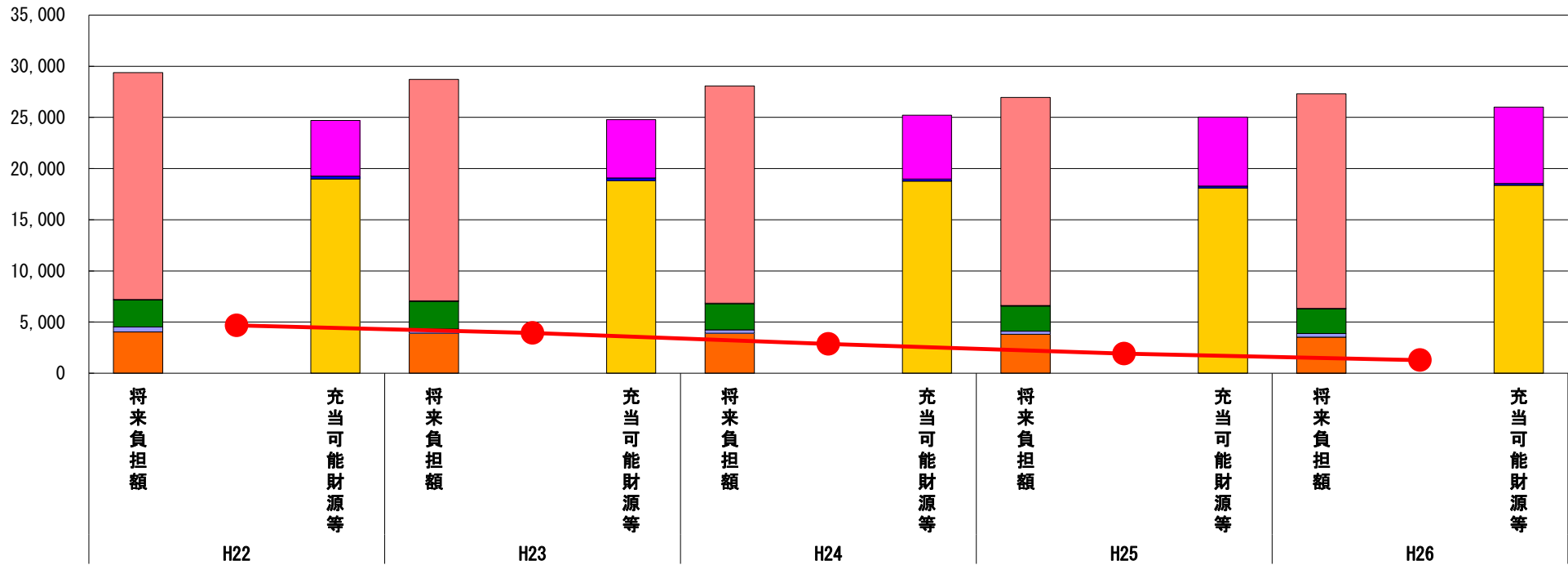
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,168	21,643	21,205	20,334	20,970
	債務負担行為に基づく支出予定額		68	63	59	55	51
	公営企業債等繰入見込額		2,612	2,686	2,550	2,455	2,394
	組合等負担等見込額		506	423	345	298	361
	退職手当負担見込額		4,027	3,905	3,902	3,809	3,520
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,442	5,699	6,215	6,744	7,477
	充当可能特定歳入		290	253	216	184	159
	基準財政需要額算入見込額		18,978	18,833	18,773	18,107	18,379
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,673	3,935	2,858	1,917	1,281

## 分析欄

地方債発行の抑制や合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営を実施しており、地方債現在高は年々減少していたが、平成26年度については、消防庁舎や消防救急デジタル無線の整備等の実施により、一時的に増加した。一方、充当可能基金の残高は年々増加しているため、結果、将来負担比率の分子は年々減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。